



令和2年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

令和元年8月5日

上場会社名 株式会社サイネックス 上場取引所 東
 コード番号 2376 URL <http://www.scinex.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 村田吉優
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員経営管理本部長 (氏名) 浜口護也 TEL 06-6766-3333
 四半期報告書提出予定日 令和元年8月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 令和2年3月期第1四半期の連結業績（平成31年4月1日～令和元年6月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2年3月期第1四半期	3,246	2.9	73	—	66	350.3	29	—
31年3月期第1四半期	3,154	6.9	△18	—	14	△70.6	△2	—

(注) 包括利益 2年3月期第1四半期 35百万円 (—%) 31年3月期第1四半期 △1百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2年3月期第1四半期	4.89	—
31年3月期第1四半期	△0.34	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2年3月期第1四半期	11,017	7,050	64.0
31年3月期	11,177	7,090	63.4

(参考) 自己資本 2年3月期第1四半期 7,050百万円 31年3月期 7,090百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
31年3月期	—	0.00	—	12.50	12.50
2年3月期	—	—	—	—	—
2年3月期(予想)	—	0.00	—	12.50	12.50

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 令和2年3月期の連結業績予想（平成31年4月1日～令和2年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	14,000	0.5	510	32.8	530	23.7	330	11.7	54.05

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社 （社名） 、除外 一社 （社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2年3月期1Q	6,470,660株	31年3月期	6,470,660株
② 期末自己株式数	2年3月期1Q	364,677株	31年3月期	364,677株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2年3月期1Q	6,105,983株	31年3月期1Q	6,106,024株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料2ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	2
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	3
(1) 四半期連結貸借対照表	3
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第1四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第1四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(セグメント情報)	7
(重要な後発事象)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間において当社グループは、地域社会への貢献という経営理念に基づき、地方自治体や地域の事業者のパートナーとして、広報やプロモーション、地域経済活動の領域をトータルプロモーションでサポートすべく、官民協働による行政情報誌『わが街事典』の発行や、ふるさと納税支援事業などにより「地方創生プラットフォーム企業」を目指して取り組んでまいりました。

その結果、当第1四半期連結累計期間の経営成績は、前期末まで連結子会社であった株式会社サンマークが連結対象外となったものの、売上高は対前年同期比2.9%増の32億46百万円、営業利益は73百万円(前年同期は18百万円の営業損失)、経常利益は対前年同期比350.3%増の66百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は29百万円(前年同期は2百万円の親会社株主に帰属する四半期純損失)となりました。

セグメント別の状況は次のとおりであります。なお、従前の「WEB・ソリューション事業」は、当第1四半期連結累計期間より「ICTソリューション事業」に改称しております。

①出版事業

出版事業におきましては、当第1四半期連結累計期間において、官民協働による行政情報誌『わが街事典』は、大分県中津市や宮城県気仙沼市などで新たに発行するとともに、愛知県豊田市や茨城県つくば市などで再版を発行し、48の市町村と共同発行した結果、当第1四半期連結会計期間末における累計の共同発行自治体数は891、再版を含めた累計発行版数は1,607となりました。また、子育てや高齢者福祉、介護予防ガイドなどジャンル別行政情報誌の発行にも取り組みました。50音別電話帳『テレパル50』につきましては、引き続き行政情報や特集企画を掲載した電話帳の発行を進めました。出版事業の外部顧客への売上高は、株式会社サンマークが連結対象外となったこともあり対前年同期比6.2%減の17億92百万円となりましたが、セグメント利益は対前年同期比28.3%増の3億34百万円となりました。

②ICTソリューション事業

ICTソリューション事業におきましては、当第1四半期連結累計期間において、ふるさと納税事務の一括業務代行に関する協定を東京都武蔵野市や千葉県我孫子市などと締結し、当第1四半期連結会計期間末における累計の協定締結自治体数は130となりました。また、自治体向けホームページ・アプリ開発サービスも、積極的な受注活動に取り組みました。『わが街とくさんネット』等のeコマースによる販売も拡大に努めた結果、外部顧客への売上高は対前年同期比2.8%増の5億23百万円、セグメント損失は41百万円(前年同期は69百万円のセグメント損失)となりました。

③ロジスティクス事業

ロジスティクス事業におきましては、当第1四半期連結累計期間において、代理店を中心に、引き続き他社利用の顧客の獲得を積極的におこなうとともに、ポスティング事業も新規顧客の開拓に努めました。その結果、外部顧客への売上高は対前年同期比27.4%増の9億19百万円、セグメント利益は対前年同期比99.0%増の23百万円となりました。

④不動産事業

不動産事業におきましては、当第1四半期連結累計期間における、当社の不動産賃貸収入による外部顧客への売上高は対前年同期比14.4%減の10百万円、セグメント利益は対前年同期比8.6%減の6百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は、110億17百万円となり、前連結会計年度末比1億59百万円の減少となりました。その主な要因は、受取手形及び売掛金の減少額1億3百万円、有価証券の減少額1億円等に対し、流動資産のその他の増加額32百万円等によるものであります。

負債は、39億67百万円となり、前連結会計年度末比1億19百万円の減少となりました。その主な要因は、買掛金の減少額1億9百万円、未払法人税等の減少額1億3百万円、前受金の減少額81百万円、賞与引当金の減少額51百万円等に対し、流動負債のその他の増加額2億20百万円等によるものであります。

なお、純資産は70億50百万円となり、自己資本比率は前連結会計年度末比0.6ポイント上昇し64.0%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

令和2年3月期の業績予想につきましては、令和元年5月10日に公表いたしました「平成31年3月期決算短信」に記載の業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (令和元年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,827,617	3,810,101
受取手形及び売掛金	1,259,472	1,156,223
有価証券	127,850	27,621
製品	71,017	77,786
仕掛品	85,100	81,057
原材料及び貯蔵品	18,632	34,089
その他	194,466	227,038
貸倒引当金	△18,527	△25,721
流動資産合計	5,565,630	5,388,197
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	683,521	691,415
機械装置及び運搬具(純額)	197,270	183,455
土地	2,554,392	2,566,449
その他(純額)	65,817	71,239
有形固定資産合計	3,501,002	3,512,559
無形固定資産		
のれん	199,549	195,162
その他	87,152	83,967
無形固定資産合計	286,702	279,129
投資その他の資産		
投資有価証券	372,959	371,848
その他	1,457,066	1,471,880
貸倒引当金	△5,987	△5,887
投資その他の資産合計	1,824,038	1,837,840
固定資産合計	5,611,742	5,629,530
資産合計	11,177,372	11,017,727

(単位:千円)

	前連結会計年度 (平成31年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (令和元年6月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	779,970	670,698
短期借入金	500,000	500,000
未払法人税等	126,890	23,500
前受金	826,394	744,960
賞与引当金	144,403	93,140
その他	418,226	638,529
流動負債合計	2,795,885	2,670,829
固定負債		
役員退職慰労引当金	98,045	99,521
退職給付に係る負債	1,165,538	1,170,333
その他	27,426	26,970
固定負債合計	1,291,011	1,296,825
負債合計	4,086,897	3,967,654
純資産の部		
株主資本		
資本金	750,000	750,000
資本剰余金	1,137,583	1,137,583
利益剰余金	5,371,173	5,324,686
自己株式	△183,044	△183,044
株主資本合計	7,075,713	7,029,226
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	996	8,795
退職給付に係る調整累計額	13,765	12,051
その他の包括利益累計額合計	14,762	20,846
非支配株主持分	—	—
純資産合計	7,090,475	7,050,073
負債純資産合計	11,177,372	11,017,727

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成30年4月1日 至平成30年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成31年4月1日 至令和元年6月30日)
売上高	3,154,466	3,246,962
売上原価	1,584,221	1,736,224
売上総利益	1,570,245	1,510,737
販売費及び一般管理費	1,589,165	1,437,601
営業利益又は営業損失(△)	△18,920	73,135
営業外収益		
受取利息	732	508
受取配当金	665	4,471
受取家賃	3,493	1,828
複合金融商品評価益	7,726	—
為替差益	12,652	—
その他	9,773	4,066
営業外収益合計	35,043	10,874
営業外費用		
支払利息	1,463	1,577
複合金融商品評価損	—	7,007
為替差損	—	9,416
その他	—	1
営業外費用合計	1,463	18,002
経常利益	14,659	66,008
特別利益		
固定資産売却益	—	396
負ののれん発生益	1,590	—
特別利益合計	1,590	396
特別損失		
固定資産除却損	0	1,407
投資有価証券評価損	—	5,566
特別損失合計	0	6,974
税金等調整前四半期純利益	16,250	59,430
法人税、住民税及び事業税	11,474	12,127
法人税等調整額	6,834	17,464
法人税等合計	18,309	29,592
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△2,058	29,838
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	△2,058	29,838

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 平成30年4月1日 至 平成30年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 平成31年4月1日 至 令和元年6月30日)
四半期純利益又は四半期純損失(△)	△2,058	29,838
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,000	7,798
退職給付に係る調整額	△1,915	△1,714
その他の包括利益合計	84	6,084
四半期包括利益	△1,974	35,922
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	△1,974	35,922
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

【セグメント情報】

I 前第1四半期連結累計期間（自平成30年4月1日 至平成30年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	出版事業	ICTソリ ューション 事業	ロジスティ クス事業	不動産事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,910,749	509,686	721,947	12,082	3,154,466	—	3,154,466
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,878	3,636	110,437	—	115,951	△115,951	—
計	1,912,628	513,322	832,384	12,082	3,270,418	△115,951	3,154,466
セグメント利益又は 損失(△)	260,764	△69,212	12,011	6,790	210,354	△229,274	△18,920

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△229,274千円には、セグメント間取引消去2,609千円、のれんの償却額△10,730千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△221,153千円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

II 当第1四半期連結累計期間（自平成31年4月1日 至令和元年6月30日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 2
	出版事業	ICTソリ ューション 事業	ロジスティ クス事業	不動産事業	計		
売上高							
外部顧客への売上高	1,792,941	523,930	919,742	10,348	3,246,962	—	3,246,962
セグメント間の内部 売上高又は振替高	991	3,069	116,109	—	120,170	△120,170	—
計	1,793,933	526,999	1,035,851	10,348	3,367,132	△120,170	3,246,962
セグメント利益又は 損失(△)	334,673	△41,501	23,905	6,205	323,282	△250,146	73,135

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額△250,146千円には、セグメント間取引消去2,306千円、のれんの償却額△4,387千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用△248,065千円が含まれております。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

(セグメント名称の変更)

当第1四半期連結会計期間より、従来「WEB・ソリューション事業」としていた報告セグメントの名称を、ICTへの取り組みをより一層明確にするため「ICTソリューション事業」に変更しております。なお、この変更はセグメント名称の変更のみであり、セグメント情報に与える影響はありません。また、前第1四半期連結累計期間のセグメント情報については、変更後の報告セグメントの名称で記載しております。

(重要な後発事象)

自己株式の取得

当社は、令和元年8月5日開催の取締役会において、会社法第459条第1項及び当社定款の規定に基づき、自己株式を取得すること及びその具体的な取得方法について決議いたしました。

詳細につきましては、本日公表の「自己株式の取得及び自己株式立会外買付取引(TOSTNET-3)による自己株式の買付けに関するお知らせ」をご参照ください。